

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第10号

2005年6月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

本年は1995年にデンマーク・コペンハーゲンで開催された世界社会開発サミット（WSSD）と中国・北京で開催された第4回世界女性会議（FWCW）から10年、そして2000年に開催されたミレニアムサミットから5年にあたります。世界中で「ミレニアム開発目標（MDGs）」の進捗状況に関する検討が行われており、貧困、女性に改めて焦点があてられています。21世紀に入っても紛争は絶えず、自然災害も猛威を振るっています。この中で人口問題がどのような意味があるかを考えていきたいと思ひます。今回のテーマは「緊急時における人口—Population in Emergency—II」です。

緊急時における人口問題

前号でもお知らせしましたが、史上最大規模の津波被害がインドネシアを襲いました。この津波はインド洋を越えて、スリランカ、モルジブにも大きな被害を与えました。この災害に対して国際的な支援体制がとられ、復興が進んでいます。しかしそれを追いかけるようについ先日大規模な余震が起こり、更なる被害が拡大するなど自然の巨大な力の前に多くの人々が抗するすべもなく、被害を受けています。前号に引き続き今号と次号で、人口問題、自然災害と国際紛争・国内紛争を含む人災の関係を考えていきたいと思ひます。

災害と人口

人口問題は「非常に長期的な視点から考えなければならない問題」であることは皆さんよくご存知だと思います。人口問題は貧困問題や、環境問題、食料安全保障、経済発展や雇用等、およそありとあらゆる地球規模的な問題の根源として大きな影響を与えます。例えばアフリカでは現在も高い人口増加率が続いています。これがどのような意味を持っているのでしょうか。人口問題の難しさがそこに現れています。あたりまえの話ですが生まれてきたときはどんな人も“赤ん坊”です。母親を初めとする家族の温もりと、適切な栄養、そして衛生的な環境があれば他に望むものはありません。しかし、その赤ん坊もいつまでも赤ん坊ではありません。20年もすれば雇用を初めとする、大人に必要なもの全てが必要になるのです。生まれてきてお乳を欲しがっている赤ん坊の世話をしているときに、そんなことまで思ひ浮かびません。

しかし20年も経たないうちに全てが必要になる。これが人口問題を理解する上での重要な鍵となる事

実です。つまり、20年という期間の間に多くの投資を必要とするのです。例えば、その生まれてきた子ども達に対する教育を与え、経済活動を活発にして雇用を生み出す。また環境を維持しながら、適切な食料増産を行うといった非常に矛盾した難しい対応を迫られるのです。現在、人口増加率の高い地域のほとんどは、かつてマラリアや水系感染症のような感染症による死亡率が非常に高かった地域です。かつてはこの高い死亡率が、高い出生率を相殺していました。また、晩婚や非婚などが社会的に組み込まれているなどの形で社会的に出生が抑制されていた場合もあります。これが近代社会の技術や価値観が導入されることで、死亡率が低減し、出生率が増加し、人口急増につながったのです。

現在のアフリカの状況を冷静に考えると、これから20年の間に現在生まれている子どもたちに十分な雇用を作り出すことが可能であるかどうか。仮にそれが可能であっても、それが環境を維持しながら実現できるかどうか難しい選択であることだけは間違いありません。経済運営は日々の利益に一喜一憂します。国家の経済政策であっても、それほど長い時間の計画が現実的なわけではありません。しかし、人口は20年、50年、100年の単位で私たちの社会の骨格を決め、大きな影響を与えることになります。大規模な天災や人災はこの人口の構造に100年の単位で大きな影響を与えるのです。

紛争と人口

紛争が人口構造に大きな影響を長期的に与える例は、私たちの日本に典型的に見ることができます。日本は現在非常に深刻な少子高齢化に直面していますが、これは60年前の日本の第二次世界大戦と戦後にその淵源があるのです。第二次世界大戦の最中、産めよ増やせよで人口増加が奨励されました、その後、戦争が終わり、復興の槌音が聞こえる中、将来への希望を見出した多くの日本人が子どもを産み、それがまもなく定年を迎える「団塊の世代」を生み出したのです。その後、急速な経済成長の中で、日本の社会構造も変化し、子どもが労働力として「資産」であった状態から、多額の教育投資を必要とする「負債」へと変化し、それが現在の少子化への道を作ったといわれます。

日本が経験した第二次世界大戦という紛争の影響は、100年にもわたって大きな影響を私たちの社会に与えつつけているのです。これは通常、政府が立案する経済政策としてはなじみにくいものであり、国会議員が長期的な視野のなかで国家の将来を考えて政策形成をしていくことが求められるのです。

緊急対策

このように自然災害や紛争はその人口に大きな影響を与えます。この長期的な影響とともに、短期的にも緊急対策が必要になってくることは言うまでもありません。今回の津波被害における日本の緊急援助隊の活躍は世界的にも高く評価されました。被害を受けた人々は水や食料、医療機材、燃料や住居などがなければ生きていくことはできません。また緊急事態の中では、特に弱い立場にある人が、最も被害を受けるといふ悲しい現実があります。これらの問題に対処するためには国を超えた連帯が必要で、通常の行政制度の枠組みでは対応し切れません。これらに対応するためには国内では省益を越えて活動できる国会議員の強力な支援が必要ですし、地域のレベルでは各国の支援活動を効率化し、信頼に基づいた相互協力を推し進めることが必要です。ここに政府とは別の国会議員の意思が不可欠になってくるのです。

日本では超党派の国会議員で組織されている「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」が人口問題の解決と持続可能な開発を達成するために、活発な活動を続けています。財団法人アジア人口・開発協会が事務局を務め、本年4月29日・30日にはカンボジアのプノンペンで「緊急時における人口」をテーマに「第21回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催いたしました。会議では津波に対する国際支援の現状および協力のあり方、その際の国会議員の役割はどのようなものか、についてさまざまな議論が行われました。次号ではその成果に基づき国会議員の役割を具体的に検討していきます。

国際人口問題議員懇談会へのご参加のお願い

「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」は1974年に世界で最初に設立された人口と開発に関する国会議員のグループとして、国際的な活動を展開してきました。これまでの実績から国際社会における発言力も強く、日本の国会議員の意見が国際的に反映される数少ない活動の場となっています。初代会長に岸信介・元首相、2代目会長に福田赳夫・元首相、3代目会長には安倍晋太郎・元外相、現在4代目会長として中山太郎・元外相が会長を務めています。

この「国際人口問題議員懇談会」の活動の中から、アジア地域の議連である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」、アフリカ・アラブ地域の議連である「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム」、ヨーロッパ地域の議連である「ヨーロッパ地域人口・開発議員フォーラム（IEPPD）」が設立されるなど、大きな成果を挙げてきました。

アジア地域の議連の議長は歴代、国際人口問題議員懇談会の役員が務めており、初代議長には佐藤隆・元農水相、2代目議長には桜井新・参議院議員が就任、現在3代目議長を谷津義男・衆議院議員が務めています。

日本のリーダーシップの下で国際的な活動も多彩に繰り広げております。1984年にはメキシコで開かれた国際人口会議に合せて「国際人口開発議員会議（IPA）」を開催し、福田赳夫元首相が名誉議長を務めました。1994年にエジプト・カイロで開催された「国際人口開発会議」に合せて「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を開催、桜井新AFPPD議長（当時）が会議事務総長を務めました。その後も、「世界開発サミット（WSSD）」、「第4回世界女性会議（FWCW）」、「世界食料サミット（WFS）」など国際的な政府間会議に合せて、国会議員会議を開催し、世界の国会議員の意見を政府間会議に反映させてきました。1999年の「国際人口開発会議から5年」の会議では議員会議の成果が直接、国連総会の文書に反映されるなど明確な成果も挙げております。2004年にフランスのストラスブールで開催された「国際議員会議（IPCI）」では谷津義男AFPPD議長が起草委員長を務め、「ストラスブール宣言」を取りまとめました。

人口と持続可能な開発の問題は人類の未来を決める課題です。人口問題に対する取り組みとは人口を減らすことが直接の目的ではありません。生まれてきた一人一人が人間としての尊厳を持ち、人間らしくその生を全うすることを助けることがその目的です。

国会議員は国民から直接選ばれ、その意見を反映するために国政に参画しています。この意味で、政府と国民をつなぐ役割をもつと同時に、独自の立場で政府予算の執行に意見表明をする役割を持っています。目の前の利益ではなく長期的な視点から国民の幸福を願う立場にあるといえます。この点からも人口問題の解決と持続可能な開発の問題に国会議員が関わることはたいへん大きな意義があります。

国際的にも実績のあるこの活動への国会議員の参加を強く呼びかけたいと思います。現在会員の議員の方にはぜひ、同僚議員にご参加を呼びかけていただけますようお願い申し上げます。

国際人口問題議員懇談会 会長

中山太郎

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) はこの「国際人口問題議員懇談会 (JPFP)」の事務局として日本の国会議員活動の支援を行っています。また「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」の東京事務所・議長事務所としてもその役割を果たしています。

国際人口問題議員懇談会は

1. 総会、2. 役員会、3. 部会から成り立っております。

総会は全メンバーによる最高意思決定機関として年間2回開催されます。役員会は会長、会長代行、副会長、幹事長、幹事をメンバーとして不定期に開催されます。また部会は①国際協力部会、②国内対策部会、③地球問題部会、④女性部会からなり、それぞれの問題に関心を持つ会員によって構成されています。

また、「国連人口基金 (UNFPA)」、「国際家族計画連盟 (IPPF)」の資金協力により財団法人アジア人口・開発協会主催事業として；

- ① 「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (通称APDA会議)」への参加
- ② アジア諸国へ国会議員を派遣し、各国の人口と開発の現状を視察する派遣事業への参加
- ③ 雑誌「人口と開発」および人口と開発に関する資料である「リソースシリーズ」の発刊・配布
- ④ 国会議員からの依頼に応じてアジア諸国の人口と開発に関する分析資料の提供

などを行っています。国際人口問題議員懇談会への入会希望、また希望のある議員の方を下記事務局までご連絡・ご紹介下さいますようお願い申し上げます。

連絡先：(財) アジア人口・開発協会

TEL:03-3358-2211/FAX:03-3358-2233

E-mail:apdatyoj@gol.com

xum@apda.jp

NPO法人 2050

国連がこのほど公表した2004年版世界人口推計 (中位推計) で、(1) 世界人口は2005年の65億人から増え続けて、2050年には91億人になる (2) 地球規模で高齢化が進展し、60歳以上の高齢者は現在の6億7000万人 (世界人口の10.4%) が、2050年には2.9倍の19億7000万人 (同21.7%) に増える—などが明らかにされました。

国連は、推計の仮定にHIV/エイズが人口に与える影響も組み入れていて、HIV/エイズで深刻な影響を受ける国は1998年推計の34カ国から、今回推計では60カ国に増えています。そのうちの40カ国はサハラ以南アフリカ、12カ国は中南米、5カ国はアジアなどです。エイズによる死亡によって平均寿命が短くなっている国も多く、ボツワナ (成人のHIV感染率36%) や南アフリカ (同19%) など5カ国を含む南部アフリカでは、平均寿命は1985-95年の61歳から、2000-05年には48歳に縮まっています。

死者の多くは働き盛りの男性、感染者の約半数は女性や少女であることから、経済、社会への影響は多大で、公衆衛生上の問題にとどまらず、国の存続にさえかわる課題にもなっています。

7月には神戸で第7回アジア・太平洋地域エイズ会議が、9月には、2015年までに貧困・飢餓人口の半減、HIV/エイズのまん延防止などを目指す「ミレニアム開発目標」実施5年目の評価をする国連特別総会が開かれます。日本国内でもHIV感染者、エイズ患者の累計が1万人を超え、事態は深刻です。今年はこの問題を真剣にとらえる年にしたいものです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

一人ひとりの声が届く政策の実現が課題—「北京+10」会議

今年、ジェンダー平等を謳った北京行動綱領が189カ国の合意のもとに採択された第4回世界女性会議から、10年目の年にあたります。3月初旬、「北京+10」を記念する会議がニューヨークの国連本部で行われました。

本来、この会議は、10年前の会議文書を再承認し、これまでの進捗と次のステップへの取り組みを確認しあう場となるはずでした。そのために、世界の取り組みを再確認する政治宣言の準備が進められていました。しかし、保守化傾向をさらに強めている米国が、北京行動綱領の政治宣言案の再承認の部分に修正を要求したのです。

米国の出した修正案は、北京行動綱領が、「中絶の権利を含む」新しい人権を創り出さないことを再確認する、というものでした。周知のとおり、北京行動綱領は中絶を推進しているわけではなく、すでに1995年に米国を含む各国政府によって承認されたものです。10年経っても「男女平等」というにはほど遠い今、一国の独自の解釈のもとに議論をしているときではないという全体の認識でした。ましてや途上国では現在もなお、この不平等は女性に多くの負担を強いています。そこで、米国の動きを憂慮したNGOコミュニティは、連帯してアドボカシー（政策提言）活動を活発に行ったのです。

国際会議の場で大きな役割を果たすのが、「コーカス」という緩やかなNGOネットワークです。ここでは情報交換や政府間会合のなかで起こっていることへの対抗策が練られます。今回の場合は、米国の政治宣言に対する修正案に対してNGOとして、北京行動綱領を再承認するという文言のままにすべきだというステートメントを発表したのです。ここまでに至るには、国連がどういう場で、最も重要なポイントがどこであるかを理解し、各国政府から情報を得ることができ、その状況に適した行動をとることのできる経験と能力が必要です。アドボカシー活動が成熟している、政府とNGOとの関係や対話の仕方も違う欧米のベテラン達の活動はまさに圧巻でした。

このような駆け引きのなかで、女性の健康や権利が議論され、国連で承認される文書がつくられ、採択されます。そして、それが各国の国内施策に影響を与えるなかで、いかに政策決定レベルに私たち個々人の声を届け、行動綱領の実施プロセスに影響を与えることができるかが問われています。国際社会で大きな役割を担っている日本にとっても今後の大きな課題といえるでしょう。



女性たちが埋め尽くした全体会議の会場

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

スマトラ沖地震・津波被災地での妊産婦の現状

前号では12月のスマトラ沖地震と津波災害に対するUNFPAの活動をご紹介しましたが、3月26日にインドネシアで再度起きたマグニチュード8.5の地震の避難民、特に妊産婦に対して、引き続きリプロダクティブ・ヘルスと衛生状態を維持するための物資を援助しています。今回は被災地で暮らす、ある女性をご紹介します。

12月26日のスマトラ沖地震から3週間ほど経った今年1月中旬、アチェ州ランプレー村の避難所で暮らす助産師のレヴィータさんは娘のザキーラちゃんを出産しました。バンドアチェでは病院の産科病棟が機能しておらず、医薬品や衛生用品も不足しているため、出産は防水シートの上で行なわれ、薬も石鹸もなく、臍の緒はペーパーナイフで切り取られました。インドネシアでは、津波で5,500名の助産師の約3割が死亡し、被災によって医師や看護師も不足しており、レヴィータさんも自分の出産直前まで他の妊婦の出産に立ち会っていました。1月の時点で、アチェ州だけでも15,000人の妊婦がいるとされており、このように基礎的な産科ケアさえ受けられない状況が続いています。

医薬品や医療体制の不十分な中での出産では、妊婦と胎児両方に命の危険が及びます。破傷風や感染症のほかにも失血による妊産婦死亡が増える恐れもあります。UNFPAは、災害時には特に見過ごされがちな妊産婦に対する救援に重点を置いて活動を行っています。



レヴィータさんとザキーラちゃん
アチェのランプレーキャンプにて

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233
E-mail：apdatyoj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090
E-mail：info@joicfp.or.jp
URL：http://www.joicfp.or.jp

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319
E-mail：mail@npo2050.org
URL：http://www.npo2050.org

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556
E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp
URL：http://www.unfpa.or.jp
http://www.unfpa.org

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。